

LWTF 液体廃棄物処理系設備に係る管理業務、
施設整備業務等に関する労働者派遣契約
仕様書

1. 目的

本仕様書は、低放射性廃棄物処理技術開発施設（LWTF）の液体廃棄物処理系設備に係る管理業務、施設整備業務等に従事する労働者派遣について定めたものである。

2. 業務内容

- (1) LWTF 液体廃棄物処理系設備に係る管理業務
 - ① LWTF の維持・管理に係る業務
 - ② 労働安全衛生法等に基づく法令点検に係る各種事務手続き作業
- (2) LWTF 液体廃棄物処理系設備の運転に向けた施設整備に係る業務
 - ① 運転要領書、保守手順書等の審査作業
 - ② 既存設備の健全性確認に係る作業
 - ③ 予備品・消耗品の確保・受払・在庫等管理に係る作業
 - ④ 施設整備に係る検討業務
- (3) 上記(1)～(2)に関する機構関係者、メーカー等対応
 - ① 打合せ、資料作成、質疑応答、情報のやり取り及び調整
 - ② 契約請求、検査、検収等の作業
 - ③ 関係資料や情報の収集と整理
 - ④ 各種文書の作成と報告及び連絡
 - ⑤ 打合せ、検査、情報収集等で必要な出張及び外勤（特記事項参照）
 - ⑥ 視察時のプレゼン資料作成、各種調整等の事前作業、視察対応作業
 - ⑦ 許認可申請に係る資料作成に係る助成作業
 - ⑧ 保守等データのとりまとめ
 - ⑨ LWTF 液体廃棄物処理系設備の整備に係る助成作業

3. 派遣労働者の要件等

派遣労働者の要件については、以下に掲げるものとする。

- (1) 派遣労働者の基本的要件
 - ・ワード、エクセル等の各種アプリケーションを操作できること。
- (2) 技術的要件
 - ・原子力施設における管理区域において、運転業務及び保守業務の経験を有していること。
 - ・放射線業務従事者であること。
- (3) 業務遂行にあたり派遣労働者が具備すべき条件
 - ・職務上の問題点を複数の専門的知識に照らして、分析し、いろいろな視点から新しい考え方やより良い方法を求め、問題解決の手段・方法を具体化した上で、正確に作業を遂行できる。
 - ・指示された作業を把握し、問題なく対応できる。
 - ・指示された作業の計画の作成を的確に行える。
- (4) 派遣労働者の条件
 - ・派遣労働者を「無期雇用派遣労働者に限定する」

(5) 派遣労働者が従事する業務に伴う責任の程度

- ・役職なし。

4. 組織単位

日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所
TRP 廃止措置技術開発部 固体処理課

5. 就業場所

〒319-1194 茨城県那珂郡東海村大字村松 4 番地 33
日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所
TRP 廃止措置技術開発部 固体処理課 試験運転チーム
TEL：029-283-3849

その他、指揮命令者と事前に定めた場所

なお、機構が認めた場合に限り必要に応じて在宅勤務を命ずることがある。その場合の就業場所は、派遣労働者の自宅とし、在宅勤務により発生する一切の経費（通信費・水道光熱費等）については、派遣労働者又は派遣元の負担とする。

また、在宅勤務にあたっては、機構のルール及び指示に従うこと。

6. 指揮命令者

日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所
TRP 廃止措置技術開発部 固体処理課 固体処理課長
TEL：029-282-1133（ダイヤルイン）74300

7. 派遣期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

8. 就業日

土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）、機構創立記念日（10 月の第 1 金曜日とする。但し、10 月 1 日が金曜日の場合は、10 月 8 日とする。）、その他当機構が指定する日（以下「休日」という。）を除く毎日。
ただし、当機構の業務の都合により、休日労働を行わせることがある。
なお、休日労働の対価は、契約書別紙に基づき支払う。

9. 就業時間及び休憩時間

(1) 就業時間 8 時 30 分から 17 時まで

(2) 休憩時間 12 時から 13 時まで

当機構の業務の都合により、就業時間外労働を行わせることがある。

就業時間外の労働の対価は、契約書別紙に基づき支払う。

ただし、機構が業務に支障がないと認めた場合は就業時間を変更することができる。

なお、指揮命令者は派遣元へ事前に適用の可否を確認するものとする。

10. 派遣先責任者

日本原子力研究開発機構
核燃料サイクル工学研究所 労務課 副主幹

11. 派遣人員

1 名

12. 業務終了の確認

機構が定める就業状況報告により本仕様書の定める業務の終了を確認する。

13. 提出書類

(部数：次の提出先に各 1 部、提出先：「指揮命令者」及び「派遣先責任者」)

- (1) 労働者派遣事業許可証 (契約後)
- (2) 派遣元の時間外休日勤務協定書 (契約後)
- (3) 派遣元責任者の所属、氏名、電話番号 (契約後)
- (4) 派遣労働者の氏名等を明らかにした労働者派遣通知書 (契約後)
- (5) 派遣労働者の社会保険、雇用保険の被保険者資格の取得を証する書類 (契約後)
※届出日付又は取得日付を含む。
- (6) 個人の信頼性確認に必要な個人情報※〔自己申告書 (機構が定める様式用紙) 及び原子力規制委員会告示第八号 (平成 28 年 9 月 21 日) に示す公的機関証明書類等 (運転免許証の写し、住民票記載事項証明書の原本、パスポートの写し (必要に応じて)、身分証明書の原本、その他必要な公的証明書類等の原本または写し) より必要に応じて選定し、自己申告書に添付すること)〕
- (7) その他必要となる書類

14. グリーン購入法の推進

- (1) 本契約において、グリーン購入法 (国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律) に適用する環境物品 (事務用品、OA 機器等) が発生する場合は、これを採用するものとする。
- (2) 本仕様書に定める提出図書 (納入印刷物) については、グリーン購入法の基本方針に定める「紙類」の基準を満たしたものであること。

15. 特記事項

- (1) 当機構の業務の都合により出張等を命ずることがある。この場合の出張旅費等については、契約書別紙に定める費用を当機構が負担する。
- (2) 原子力規制委員会規則第 10 号 (平成 28 年 9 月 21 日) に基づき、区分Ⅰ及び区分Ⅱの防護区域等への常時立入のための証明書の発行又は秘密情報取扱者の指定を受けようとする者については、あらかじめ、妨害破壊行為等を行うおそれがあるか否か又は特定核燃料物質の防護に関する秘密の取扱いを行った場合にこれを漏らすおそれがあるか否かについて原子力機構が確認を行うため、これに伴い必要となる個人情報の提出 (原子力規制委員会告示第八号 (平成 28 年 9 月 21 日)) に指定された公的証明書※の取得及び提出を含む)、適正検査、面接の受検等に協力すること。また、受検の結果、妨害破壊行為等を行うおそれがある又は特定核燃料物質の防護に関する秘密の取扱いを行った場合にこれを漏らすおそれがあると判断された場合、区分Ⅰ及び区分Ⅱの防護区域等への常時立入のための証明書の発行及び核物質防護に係る秘密情報取扱者の指定を受けることはできない。

※居住している地域を管轄する地方公共団体が発行する住民票記載事項証明書及び身分証明書またはこれに準ずる書類（原子力機構が薬物検査及びアルコール検査を実施するため医師の診断書は不要（不合格となった場合を除く））

以 上